

# 平成18事業年度財務諸表等の公表について

## 1. はじめに

本学においては、平成19年6月末に平成18事業年度(第3期)の財務諸表等を文部科学大臣に提出し、この度、平成19年9月11日付けで承認を受けました。

この財務諸表等は、企業会計原則を基に、教育研究という大学の業務内容の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』等に従い作成しています。

## 2. 財務諸表の概要について

### (1) 貸借対照表

#### (資産の部)

資産の総額は、約763億4千万円です。

前年度と比べて、約13億9千万円(対前年度1.9%)増加しています。

主な要因は、教育学部附属中学校校舎改修工事等による建物、学内情報ネットワーク設備等の資産の増加等によるものです。

#### (負債の部)

負債の総額は、約92億2千万円です。

前年度と比べて、約18億1千万円(対前年度24.5%)増加しています。

主な要因は、新規リース資産の取得によるリース債務の増加、退職金及び教育学部附属中学校改修工事等に係る未払金の増加等によるものです。

#### (資本の部)

資本の総額は、約671億3千万円です。

前年度と比べて、約4億3千万円(対前年度△0.6%)減少しています。

主な要因は、国からの出資財産の減価償却に伴う資産価値の減少、構内環境整備等のために目的積立金を取り崩したことによるものです。

## (2) 損益計算書

### (経常費用)

経常費用の総額は、約131億5千万円です。

前年度と比べて、約8億9千万円（対前年度7.2%）増加しています。

主な要因は、退職者の増に伴う退職金支払額の増加、教育学部附属中学校校舎改修工事等に伴う修繕費等の増加等によるものです。

### (経常収益)

経常収益の総額は、約131億2千万円です。

前年度と比べて、約7億9千万円（対前年度6.3%）増加しています。

主な要因は、退職者の増に伴う運営費交付金の増加、入学者の増に伴う学生納付金の増加、外部資金の受入増に伴う収益の増加等によるものです。

### (当期総利益)

当期総利益は、約6千万円です。

主な利益の発生要因は、人件費等の経費の削減等によるものです。

本学においては、上記金額を中期計画に掲げている教育研究内容のより一層の質の向上を図るため、教育研究運営改善積立金として文部科学大臣に申請しているところであり、承認後は、教育研究の質の向上及び大学運営の改善に使用する予定です。

## 3. おわりに

埼玉大学は、地域の基幹総合大学として、「市民社会の中核となるべき人材の育成、時代の要請に応える技術の創出」を基本方針として、教育、研究活動、学生満足度の向上、地域貢献活動等についてさらなる充実・向上に努めるべく、取り組んでいるところです。しかしながら、国立大学法人の運営の基盤となる運営費交付金が効率化係数により、毎年、予算が減額等されている状況にあります。

このため、本学の極めて厳しい財政状況の改善を図るため、外部資金等自己収入の獲得強化を一層推進するとともに、人件費の抑制、業務見直しによるコスト削減の徹底、資産の効率的・有効な活用等を図るため具体的な方策を策定するなど、一層の経営努力を重ねていく所存です。

平成19年9月12日

国立大学法人 埼玉大学

理事（総務・財務担当） 原 政 敏

## ■ 貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科 目	18年度	17年度	対前年度 増 減 額	科 目	18年度	17年度	対前年度 増 減 額
資産の部	76,344	74,957	1,387	負債の部	9,217	7,403	1,814
固定資産	73,102	72,205	897	固定負債	5,146	4,269	877
有形固定資産	72,649	72,071	578	資産見返負債	4,613	4,245	368
無形固定資産	128	121	7	長期リース債務	533	23	510
投資その他の資産	324	12	312	流動負債	4,071	3,134	937
流動資産	3,242	2,752	490	運営費交付金債務	210	220	△ 10
現金及び預金	3,173	2,683	490	寄附金債務	687	630	57
未収学生納付金収入	46	58	△ 12	前受受託研究費等	11	18	△ 7
その他	21	9	12	未払金	2,207	1,394	813
				その他	953	869	84
				資本の部	67,126	67,553	△ 427
				資本金	66,780	66,780	0
				資本剰余金	99	476	△ 377
				利益剰余金	247	296	△ 49
合 計	76,344	74,957	1,387	合 計	76,344	74,957	1,387

注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しており、合計は必ずしも一致しない。

## ■ 損益計算書の概要

(単位：百万円)

科 目	18年度	17年度	対前年度 増 減 額	科 目	18年度	17年度	対前年度 増 減 額
経常費用	13,145	12,260	885	経常収益	13,124	12,335	789
業務費	12,574	11,759	815	運営費交付金収益	6,800	6,259	541
一般管理費	569	499	70	授業料収益等	5,083	4,987	96
財務費用等	1	2	△ 1	受託研究等収益等	311	276	35
臨時損失	—	2	△ 2	寄附金収益	311	319	△ 8
				施設費収益	189	122	67
				補助金等収益	20	18	2
				資産見返負債戻入	251	242	9
				雑益等	154	108	46
				臨時利益	—	2	△ 2
当期総利益	55	74	△ 19	目的積立金取崩額	76	—	76
合 計	13,200	12,337	863	合 計	13,200	12,337	863

注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しており、合計は必ずしも一致しない。

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人埼玉大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		55,010,910
建物	15,740,411	
減価償却累計額	<u>△ 3,380,185</u>	12,360,226
構築物	1,264,493	
減価償却累計額	<u>△ 728,826</u>	535,667
工具器具備品	2,694,100	
減価償却累計額	<u>△ 1,266,657</u>	1,427,443
図書		3,290,304
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 705</u>	1,813
車両運搬具	10,275	
減価償却累計額	<u>△ 7,737</u>	2,537
建設仮勘定		735
有形固定資産合計		<u>72,649,667</u>

#### 2 無形固定資産

特許権		3,199
ソフトウェア		76,787
電話加入権		6,381
特許権仮勘定		41,822
無形固定資産合計		<u>128,191</u>

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		300,082
敷金・保証金		24,122
投資その他の資産合計		<u>324,204</u>

固定資産合計 73,102,063

### II 流動資産

現金及び預金		3,173,804
未収学生納付金収入	51,063	
徴収不能引当金	<u>△ 4,335</u>	46,727
たな卸資産		1,760
前払費用		2,713
未収収益		788
その他未収入金		15,767
立替金		183
仮払金		738

流動資産合計 3,242,484

資産合計 76,344,548

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	987,805		
資産見返寄附金	403,929		
資産見返物品受贈額	3,188,396		
建設仮勘定見返運営費 交付金等	382		
建設仮勘定見返施設費	353		
特許権仮勘定見返運営 費交付金等	32,375	4,613,241	
長期リース債務		533,251	
固定負債合計			5,146,493
II 流動負債			
運営費交付金債務		210,617	
寄附金債務		687,612	
前受受託研究費等		11,169	
前受金		646,603	
預り科学研究費補助金等		82,144	
預り金		94,583	
未払金		2,207,364	
リース債務		128,471	
未払消費税等		2,735	
流動負債合計			4,071,301
負債合計			9,217,795
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		66,780,048	
資本金合計			66,780,048
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,833,721	
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,728,821	
損益外減損失累計額(△)		△ 5,774	
資本剰余金合計			99,125
III 利益剰余金			
教育研究運営改善積立金		118,993	
積立金		73,193	
当期未処分利益		55,391	
(うち当期総利益 55,391)			
利益剰余金合計			247,578
資本合計			67,126,752
負債資本合計			76,344,548

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
	1	業務費		
		教育経費	1,543,667	
		研究経費	741,008	
		教育研究支援経費	358,311	
		受託研究費等	259,109	
		受託事業費等	52,217	
		役員人件費	68,738	
		教員人件費		
		常勤教員給与	6,741,434	
		非常勤教員給与	<u>309,280</u>	7,050,714
		職員人件費		
		常勤職員給与	2,295,540	
		非常勤職員給与	<u>204,747</u>	<u>2,500,287</u>
				12,574,055
	2	一般管理費		569,641
	3	財務費用		
		支払利息	1,124	
		為替差損	<u>19</u>	1,143
	4	雑損		<u>830</u>
		経常費用合計		<u>13,145,670</u>
II	経常収益			
	1	運営費交付金収益		6,800,943
	2	授業料収益		4,283,054
	3	入学金収益		637,814
	4	検定料収益		162,990
	5	受託研究等収益(国又は地方公共団体から)		30,162
	6	受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)		228,947
	7	受託事業等収益(国又は地方公共団体から)		8,100
	8	受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)		44,116
	9	寄附金収益		311,280
	10	施設費収益		189,784
	11	補助金等収益		20,979
	12	資産見返負債戻入		
		資産見返運営費交付金等戻入	102,409	
		資産見返寄附金戻入	59,005	
		資産見返物品受贈額戻入	89,470	
		特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>224</u>	251,109



13	財務収益		
	有価証券利息	<u>1,770</u>	1,770
14	雑益		
	財産貸付料収入	46,451	
	文献複写料収入	549	
	研究関連収入	56,933	
	公開講座等収益	3,412	
	その他の雑益	<u>45,722</u>	<u>153,069</u>
	経常収益合計		<u>13,124,123</u>
	経常利益		<u>△ 21,546</u>
Ⅲ	当期純利益		<u>△ 21,546</u>
Ⅳ	目的積立金取崩額		<u>76,938</u>
Ⅴ	当期総利益		<u><u>55,391</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,137,630
人件費支出	△ 9,132,185
その他の業務支出	△ 558,787
運営費交付金収入	6,931,148
授業料収入	4,239,799
入学金収入	640,352
検定料収入	162,990
受託研究等収入	246,387
受託事業等収入	50,694
補助金等収入	20,979
寄附金収入	317,094
科学研究費補助金等預り金増減	66,967
公開講座等収入	3,421
財産貸付料収入	46,482
研究関連収入	56,933
その他の収入	45,277
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>999,924</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 300,150
有形固定資産の取得による支出	△ 793,670
無形固定資産の取得による支出	△ 76,296
投資その他資産の取得による支出	△ 24,122
施設費による収入	723,799
小計	<u>△ 470,439</u>
利息の受取額	1,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 469,389</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務償還額	△ 39,101
小計	<u>△ 39,101</u>
利息の支払額	△ 1,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 40,226</u>
<b>IV 資金増加額</b>	490,308
<b>V 資金期首残高</b>	2,683,496
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>3,173,804</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

<b>I 当期未処分利益</b>			55,391,841
当期総利益	55,391,841		
<b>II 利益処分類</b>			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究運営改善積立金	<u>55,391,841</u>	<u>55,391,841</u>	<u>55,391,841</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,574,055		
一般管理費	569,641		
財務費用	1,143		
雑損	830	13,145,670	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,283,054		
入学金収益	△ 637,814		
検定料収益	△ 162,990		
受託研究等収益	△ 259,109		
受託事業等収益	△ 52,217		
寄附金収益	△ 311,280		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 69,006		
資産見返寄附金戻入	△ 59,005		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 224		
財務収益	△ 1,770		
雑益	△ 96,136	△ 5,932,610	
業務費用合計			7,213,059
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	903,933		
損益外固定資産除却相当額	29,248		933,181
<hr/>			
III 損益外減損損失相当額			
			5,774
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 256,573
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	99,771		
政府出資の機会費用	1,106,250		1,206,021
<hr/>			
VI (控除) 国庫納付額			
			-
<hr/>			
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>9,101,463</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 成果進行基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年 ～ 50年
構築物	2年 ～ 40年
工具器具備品	2年 ～ 15年
船舶	5年 ～ 11年
車両運搬具	2年 ～ 3年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上している。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

## 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定している。

## 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

### (会計方針の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)並びに「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日))を適用している。これによる損益に与える影響はないが、資本剰余金は5,774千円減少している。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 7,594,524 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,173,804 千円
資金期末残高	<u>3,173,804 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 192,302 千円

ファイナンス・リース資産の増加 672,293 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

4. 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
電話加入権	さいたま市桜区	電話加入権	12,156

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権は、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないため。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

種類	減損額
電話加入権	5,774

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

全て使用中の電話加入権であり、回収可能サービス価額は、正味売却価額を上回る使用価値相当額(NTTの公定価格)により測定している。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約内容	契約先	金額
教育学部 A・B 棟改修(建築)設計業務	(株)塩見	14,700
教育学部 A・B 棟改修(設備)設計業務	(株)総合設備コンサルタント	4,830
教育学部附属中学校校舎改修(建築・2期)設計	(株)教育施設研究所	3,150
教育学部(附養)体育・技術棟改修工事	(株)ケイワールド日清	21,945
合 計		44,625

6. 重要な後発事象

該当事項はない。

7. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 保証債務の明細	13
12. 資本金及び資本剰余金の明細	14
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	15
13-2 目的積立金の取崩しの明細	16
14. 業務費及び一般管理費の明細	17
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	20
15-2 運営費交付金収益	21
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	22
16-2 補助金等の明細	23
17. 役員及び教職員の給与の明細	24
18. 開示すべきセグメント情報	25
19. 寄附金の明細	26
20. 受託研究の明細	27
21. 共同研究の明細	28
22. 受託事業等の明細	29
23. 科学研究費補助金の明細	30
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
現金及び預金	31

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によること。

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,750,285	525,452	48,972	15,226,765	3,350,613	706,581	-	-	-	11,876,152	
	構築物	1,153,787	29,563	4,422	1,178,927	714,777	37,490	-	-	-	464,150	
	工具器具備品	779,856	6,179	-	786,035	655,361	157,169	-	-	-	130,674	
	船舶	1,228	-	-	1,228	331	110	-	-	-	896	
	車両運搬具	10,275	-	-	10,275	7,737	2,580	-	-	-	2,537	
	計	16,695,432	561,195	53,394	17,203,233	4,728,821	903,933	-	-	-	12,474,411	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	257,332	256,313	-	513,645	29,571	20,677	-	-	-	484,074	
	構築物	75,914	9,651	-	85,565	14,048	7,967	-	-	-	71,516	
	工具器具備品	1,320,201	925,429	337,566	1,908,064	611,296	250,538	-	-	-	1,296,768	
	図書	3,228,229	62,954	879	3,290,304	-	-	-	-	-	3,290,304	
	船舶	660	630	-	1,290	373	142	-	-	-	916	
	計	4,882,338	1,254,979	338,446	5,798,871	655,290	279,326	-	-	-	5,143,581	
非償却資産	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	-	-	55,010,910	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	-	-	20,030	
	建設仮勘定	-	198,555	197,820	735	-	-	-	-	-	735	
	計	55,030,940	198,555	197,820	55,031,675	-	-	-	-	-	55,031,675	
有形固定資産 合計	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	-	-	55,010,910	
	建物	15,007,617	781,765	48,972	15,740,411	3,380,185	727,259	-	-	-	12,360,226	
	構築物	1,229,701	39,214	4,422	1,264,493	728,826	45,458	-	-	-	535,667	
	工具器具備品	2,100,057	931,609	337,566	2,694,100	1,266,657	407,708	-	-	-	1,427,443	
	図書	3,228,229	62,954	879	3,290,304	-	-	-	-	-	3,290,304	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	-	-	20,030	
	船舶	1,888	630	-	2,518	705	253	-	-	-	1,813	
	車両運搬具	10,275	-	-	10,275	7,737	2,580	-	-	-	2,537	
	建設仮勘定	-	198,555	197,820	735	-	-	-	-	-	735	
計	76,608,710	2,014,731	589,661	78,033,779	5,384,111	1,183,259	-	-	-	72,649,667		
無形固定資産	特許権	2,740	1,525	-	4,266	1,067	357	-	-	-	3,199	
	ソフトウェア	111,490	25,293	4,024	132,759	55,971	23,412	-	-	-	76,787	
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	-	5,774	6,381	
	特許権仮勘定	32,689	12,719	3,585	41,822	-	-	-	-	-	41,822	
	計	159,075	39,538	7,610	191,004	57,038	23,769	5,774	-	5,774	128,191	
その他の資産	投資有価証券	-	300,150	67	300,082	-	-	-	-	-	300,082	
	敷金・保証金	12,110	12,012	-	24,122	-	-	-	-	-	24,122	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	12,110	312,162	67	324,204	-	-	-	-	-	324,204	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,095	20,205	-	20,541	-	1,760	-

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要	
			(㎡)		(千円)		
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	1.2	—	151		
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	—	29,929		
	雨水配水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.3	—	36		
	駐車場用地	さいたま市北区日進町1-297	37.5	—	252		
	駐車場用地	さいたま市北区盆栽町165	100	—	768		
	駐車場用地	さいたま市大宮区土手町1-279-1	37.5	—	720		
	駐車場用地	鴻巣市東4-3-1	37.5	—	180		
	駐車場用地	さいたま市南区白幡5-5-1	50	—	432		
	駐車場用地	さいたま市浦和区常盤8-2-1	12.5	—	168		
	駐車場用地	川口市西青木5-4-11	25	—	360		
	駐車場用地	さいたま市中央区下落合4-13-2	12.5	—	151		
	駐車場用地	さいたま市中央区上落合7-10-44	12.5	—	163		
	駐車場用地	さいたま市浦和区領家7-1-13	100	—	806		
	駐車場用地	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	25	—	299		
	駐車場用地	戸田市氷川町3-5-8	25	—	252		
	駐車場用地	船橋市行田3-9-7	12.5	—	126		
	駐車場用地	つくば市松代5-605-2	12.5	—	37		
	駐車場用地	渋谷区代々木2-17	12.5	—	441		
	駐車場用地	目黒区大橋2-17-38	12.5	—	504		
		小計		771.86		35,778	
建物	宿舎	さいたま市北区日進町1-40-12	39.4	RC	684		
	宿舎	さいたま市北区日進町1-297	123.22	RC	3,060		
	宿舎	さいたま市北区盆栽町165	105.39	RC	10,800		
	宿舎	さいたま市大宮区土手町1-279-1	56.23	RC	3,960		
	宿舎	鴻巣市東4-3-1	143.47	RC	2,574		
	宿舎	さいたま市南区白幡5-5-1	64.95	RC	5,616		
	宿舎	さいたま市浦和区常盤8-2-1	79.92	RC	2,160		
	宿舎	川口市西青木5-4-11	50.25	RC	2,520		
	宿舎	さいたま市中央区下落合4-13-2	39.4	RC	1,278		
	宿舎	さいたま市中央区上落合7-10-44	64.24	RC	1,116		
	宿舎	さいたま市浦和区領家7-1-13	56.23	RC	12,408		
	宿舎	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	79.98	RC	5,969		
	宿舎	戸田市氷川町3-5-8	129.05	RC	2,568		
	宿舎	船橋市行田3-9-7	64.24	RC	1,440		
	宿舎	つくば市松代5-605-2	116.77	RC	1,752		
	宿舎	渋谷区代々木2-17	56.7	RC	1,620		
	宿舎	目黒区大橋2-17-38	77.92	RC	2,700		
		小計		1,347.36		62,225	
	工具器具備品	理化学用機器	さいたま市桜区下大久保255	—	—	1,768	一般会計予算で購入し、無償貸付された物品のみなし減価償却費
		小計				1,768	
合計					99,771		

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

## (5) 有価証券の明細

## (5)‑1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価損	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照 表計上額	/						

## (5)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	利付国債(2年)第244回	300,150	300,000	300,082			
	計	300,150	300,000	300,082			
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他有 価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照 表計上額	/			300,082	/		

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	増加額	減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					( %)	
					( %)	
計	—					—



## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
該当事項はありません。							
計							

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	63,952	△ 12,889	51,063	4,967	△ 632	4,335	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定。
計	63,952	△ 12,889	51,063	4,967	△ 632	4,335	

## (10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,780,048	-	-	66,780,048	
	計	66,780,048	-	-	66,780,048	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,370,304	(33,236) 533,661	-	4,903,965	(注1)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	美術品
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	-	27,534	-	27,534	(注2)
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	美術品及び電話加入権
	損益外固定資産除却差額	△ 76,570	△ 53,394	-	△ 129,964	出資財産の除却
	計	4,325,920	507,800	-	4,833,721	
	損益外減価償却累計額	△ 3,849,034	△ 903,933	△ 24,146	△ 4,728,821	特定償却資産の除却による取崩
	損益外減損損失累計額	-	△ 5,774	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	476,885	△ 401,906	△ 24,146	99,125	

(注1) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上である。  
また、( )書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額である。

(注2) 目的積立金取崩による資産取得に基づく計上である。



## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	73,193	-	-	73,193	
教育研究運営改善積立金	149,012	74,454	104,472	118,993	当期増加額は前期の利益処分による。 当期減少額は「(13)-2 目的積立金の取崩 しの明細」のとおり。
	-	-	-	-	
計	222,205	74,454	104,472	192,186	

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究運営改善積立金	76,938	教育研究環境等整備に伴う費用発生のため。
	計	76,938	
その他	教育研究運営改善積立金	27,534	教育研究環境等整備に伴う資産取得のため。
	計	27,534	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	285,698	
備品費	70,613	
印刷製本費	50,828	
水道光熱費	129,659	
旅費交通費	62,878	
通信運搬費	10,052	
賃借料	41,937	
車両燃料費	29	
保守費	28,285	
修繕費	206,647	
損害保険料	634	
広告宣伝費	1,179	
行事費	5,255	
諸会費	6,928	
会議費	239	
報酬・委託・手数料	209,697	
奨学費	331,077	
減価償却費	78,645	
貸倒損失	17,171	
徴収不能引当金繰入額	4,335	
雑費	1,871	1,543,667
研究経費		
消耗品費	218,483	
備品費	121,625	
印刷製本費	14,293	
水道光熱費	60,742	
旅費交通費	86,341	
通信運搬費	7,097	
賃借料	2,508	
車両燃料費	14	
保守費	6,098	
修繕費	29,875	
損害保険料	35	
広告宣伝費	383	
諸会費	9,061	
会議費	656	
報酬・委託・手数料	43,597	
租税公課	178	
減価償却費	139,269	
雑費	745	741,008
教育研究支援経費		
消耗品費	34,809	
備品費	12,561	
印刷製本費	2,100	
水道光熱費	22,904	
旅費交通費	1,400	
通信運搬費	46,897	
賃借料	124,249	

保守費		3,589	
修繕費		24,423	
諸会費		227	
会議費		2	
報酬・委託・手数料		30,488	
減価償却費		52,724	
図書費		879	
雑費		1,054	358,311
受託研究費			259,109
受託事業費			52,217
役員人件費			
報酬		45,297	
通勤手当		752	
賞与		17,328	
法定福利費		5,360	68,738
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,687,659		
通勤手当	78,075		
賞与	1,475,511		
退職給付費用	852,948		
法定福利費	647,238	6,741,434	
非常勤教員給与			
給料	307,101		
通勤手当	197		
法定福利費	1,981	309,280	7,050,714
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,200,718		
通勤手当	29,575		
賞与	426,908		
退職給付費用	428,556		
法定福利費	209,781	2,295,540	
非常勤職員給与			
給料	158,022		
通勤手当	7,815		
賞与	18,034		
退職給付費用	1,143		
法定福利費	19,731	204,747	2,500,287
一般管理費			
消耗品費		50,646	
備品費		5,524	
印刷製本費		23,402	
水道光熱費		61,378	
旅費交通費		11,547	
通信運搬費		21,146	
賃借料		8,125	
車両燃料費		543	
福利厚生費		2,047	
保守費		42,759	

修繕費	104,556	
損害保険料	7,028	
広告宣伝費	9,919	
行事費	108	
諸会費	6,592	
会議費	972	
報酬・委託・手数料	184,915	
租税公課	7,975	
減価償却費	17,200	
雑費	3,247	569,641

#### 1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によること。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	95,422	-	19,084	-	-	19,084	76,338
平成17年度	124,799	-	-	-	-	-	124,799
平成18年度	-	6,931,148	6,781,858	139,809	-	6,921,668	9,479
合 計	220,222	6,931,148	6,800,943	139,809	-	6,940,752	210,617

**(15)－2 運営費交付金収益**

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	-	5,469,400	5,469,400
成果進行基準	-	13,855	13,855
費用進行基準	19,084	1,298,603	1,317,688
合計	19,084	6,781,858	6,800,943

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	37,000	-	33,236	3,763	
アスベスト対策事業	686,446	-	500,424	186,021	
耐震対策事業	353	353	-	-	
計	723,799	353	533,661	189,784	



## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	20,979	-	-	-	-	20,979	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
合 計	20,979	-	-	-	-	20,979	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によること。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(62,558) 62,558	4	(-) -	-
	非常勤	820	2	-	-
	計	(62,558) 63,378	6	(-) -	-
教職員	常勤	(6,850,339) 6,898,448	801	(1,280,428) 1,281,505	58
	非常勤	491,171	638	1,143	16
	計	(6,850,339) 7,389,619	1,439	(1,280,428) 1,282,649	74
合計	常勤	(6,912,898) 6,961,007	805	(1,280,428) 1,281,505	58
	非常勤	491,991	640	1,143	16
	計	(6,912,898) 7,452,998	1,445	(1,280,428) 1,282,649	74

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条による。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法:一般職国家公務員に準拠
- ・退職手当の計算方法:国家公務員退職手当法に準拠

3. 支給人員数は、年間平均支給人員による。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員。

5. 「常勤」欄の上段に( )書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載。

6. 法定福利費は、本表に含めていない。

**(18) 開示すべきセグメント情報**

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
埼玉大学	317,094	1,531	教育研究等助成金
合 計	317,094	1,531	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
埼玉大学	-	103,490	103,490	-
合 計	-	103,490	103,490	-

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
埼玉大学	18,775	148,013	155,619	11,169
合 計	18,775	148,013	155,619	11,169

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
埼玉大学	-	52,217	52,217	-
合 計	-	52,217	52,217	-

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	( 2,550 ) -	5	
基盤研究(B)	( 121,913 ) 14,520	41	
基盤研究(C)	( 89,330 ) -	80	
基盤研究(S)	( 14,000 ) 4,200	1	
促進 基盤研究(C)	( 600 ) -	1	
特別研究員奨励費	( 14,800 ) -	15	
若手研究(A)	( 75,700 ) 22,710	6	
若手研究(B)	( 33,485 ) -	34	
特定領域研究	( 59,700 ) -	10	
萌芽研究	( 15,700 ) -	12	
産業技術研究助成事業助成金	( 38,010 ) 11,403	4	
厚生労働科学研究費補助金	( 1,000 ) -	1	
建設技術研究費補助金	( 13,600 ) 4,100	1	
合 計	( 480,388 ) 56,933	211	

(注)( )書は外数で、直接経費相当額である。



(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位:千円)

区分	金額
現金	11,965
預金	
普通預金	3,161,839
合計	3,173,804